



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日  
東

上場会社名 アライドテレシスホールディングス株式会社 上場取引所  
 コード番号 6835 URL <https://www.at-global.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) サチエ オオシマ  
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 増田 晴美 (TEL) 03-5437-6007  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	44,385	7.0	2,208	17.1	1,921	△35.6	1,089	△87.3
2022年12月期	41,497	24.7	1,885	34.4	2,982	207.8	8,605	528.0

(注) 包括利益 2023年12月期 1,699百万円(△82.0%) 2022年12月期 9,448百万円(402.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	9.93	—	6.6	4.4	5.0
2022年12月期	78.42	—	78.7	8.5	4.5

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 一百万円 2022年12月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	45,495	17,467	38.3	158.81
2022年12月期	41,636	15,768	37.8	143.32

(参考) 自己資本 2023年12月期 17,426百万円 2022年12月期 15,727百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△74	△967	2,584	10,700
2022年12月期	8,406	△1,454	△4,245	9,051

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	1.00	1.00	109	10.1	0.7
2024年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

## 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

次期の業績予想につきましては、現時点において未定としています。

(詳細は、[添付資料] P4「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	109,731,545株	2022年12月期	109,731,545株
② 期末自己株式数	2023年12月期	472株	2022年12月期	471株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	109,731,074株	2022年12月期	109,731,075株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

次期の業績予想につきましては、現時点において未定としています。  
（詳細は、〔添付資料〕P4「1.（4）今後の見通し」をご覧ください。）

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年1月1日～2023年12月31日)の世界経済は、ウクライナ紛争の長期化や中東情勢の緊迫化などによる地政学リスクの高まりや、各国の金融引き締めに伴う景気の減速見通し、不安定な為替相場など依然として先行きが不透明な状況が続きました。わが国経済は、コロナ後の新しい社会への対応が進む中、緩やかな回復を続けているものの、エネルギー価格の高止まりや人件費及び物流コストの増加などに伴う物価高が懸念材料となっています。

当社グループが属する情報通信機器業界におきましては、半導体をはじめとする電子部品や材料等供給の国際的ひっ迫の影響が軽減され、企業がデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進しデジタルファーストに向かう中で、その基盤としてのネットワーク構築に対する設備投資需要が高まっています。

そのような事業環境の下、当社グループは、ワイヤレスやクラウド最新技術動向を踏まえた開発と製品化を強化し、高付加価値製品やサービスの拡販に努めてまいりました。また、自社生産による柔軟な製品供給体制の強みを活かし、顧客ニーズに沿ったきめ細やかな対応で顧客満足度の向上を図るとともに、自社ブランドの訴求に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、年間を通して日本で売上が好調に推移したことなどから、売上高は443億85百万円(前連結会計年度比7.0%増)となりました。

利益面では、為替変動などの影響から売上原価が上昇し、海外におけるソフトウェア開発拠点での人員増強による研究開発費の増加などにより費用の増加となりましたが、それを上回る増収効果により、営業利益は22億8百万円(前連結会計年度比17.1%増)となりました。また、前連結会計年度は外貨建資産に対する為替差益13億53百万円を計上しましたが、当連結会計年度は為替差損76百万円の計上となったことなどから、経常利益は19億21百万円(前連結会計年度比35.6%減)となり、さらに、前連結会計年度は特別利益として受取和解金86億12百万円を計上しましたが、これは単年度のみでの計上であったことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は10億89百万円(前連結会計年度比87.3%減)となりました。

当連結会計年度における当社グループの所在地別セグメント売上高の概要は以下のとおりです。

#### 〔日本〕

日本では、引き続き人員増強による営業・サービス体制の増強を図り、ターゲット顧客市場に向けた提案型営業活動を強化してまいりました。このような取り組みの中、顧客市場別では、医療機関、自治体及び教育機関などからの受注が増加するなど、年間を通してソリューションビジネスの売上が好調となりました。製品別では、主力製品であるxシリーズ・スイッチ製品群が伸長し、サービス売上が増加しました。この結果、日本での売上高は279億97百万円(前連結会計年度比10.1%増)となりました。

#### 〔米州〕

米州では、中南米での案件が好調となり、また、在日米軍基地の居住者向けのサブスク型サービス売上が引き続き好調となりました。一方、米国では、前連結会計年度における大型スポット受注からの反動減がみられました。製品別では、xシリーズ・スイッチ製品群が伸長しましたが、ネットワークインターフェースカードなどの出荷が減少しました。この結果、米州全体での売上高は74億19百万円(前連結会計年度比1.0%減)となりました。

#### 〔EMEA(ヨーロッパ、中東及びアフリカ)〕

EMEAでは、フランス、イギリス、スペインなどでは文教及び公共案件からの受注が堅調となったものの、前連結会計年度に好調であったベネルクス三国などでの売上が当連結会計年度では減少しました。製品別では、xシリーズ・スイッチ製品群が堅調となり、産業用スイッチなどの出荷が増加しましたが、無線LAN製品やネットワークインターフェースカードなどの出荷が減少しました。この結果、EMEA全体での売上高は56億87百万円(前連結会計年度比1.9%減)となりました。

#### 〔アジア・オセアニア〕

アジア・オセアニアでは、営業・サポート体制を再構築したほか、業種別ソリューションに沿ったパートナー開拓や大手ディストリビュータ開拓を強化したほか、キャンペーンの実施などによる拡販に取り組んでまいりました。このような取り組みの中、製品別では、xシリーズ・スイッチ製品群及び無線LAN製品の売上が好調となりました。この結果、アジア・オセアニア全体での売上高は32億80百万円(前連結会計年度比18.2%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は454億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億58百万円の増加となりました。流動資産は328億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億84百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が16億48百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が4億81百万円、流動資産のその他が15億94百万円増加したことによるものです。また、固定資産は126億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億73百万円の増加となりました。これは主に建物及び構築物が5億68百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は280億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億58百万円の増加となりました。流動負債は198億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8百万円の増加となりました。これは主に未払法人税等が15億95百万円減少した一方で、契約負債が17億91百万円増加したことによるものです。また、固定負債は81億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億49百万円の増加となりました。これは主にリース債務が6億11百万円、固定負債のその他が5億80百万円減少した一方で、長期借入金が32億44百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は174億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億99百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益10億89百万円の計上等による利益剰余金が増加し、為替換算調整勘定が6億17百万円増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は38.3%となり、前連結会計年度末より0.5ポイントの上昇となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ16億48百万円増加となる107億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の営業活動による支出は74百万円となり、前連結会計年度に比べ84億81百万円の支出増加となりました。主たる営業活動によるキャッシュ・フロー(小計)が30億8百万円増加した一方で、前連結会計年度に計上した和解金の受取額86億12百万円が単年度のみでの計上であったこと、また、法人税等の支払額が29億10百万円増加したことによるものです。

### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の投資活動による支出は9億67百万円となり、前連結会計年度に比べ4億87百万円の支出減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4億57百万円減少したことによるものです。

### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の財務活動による収入は25億84百万円となり、前連結会計年度に比べ68億30百万円の収入増加となりました。これは主に、長期借入による収入が49億円、短期借入金の純増減額(△は減少)が13億円増加したことによるものです。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	17.6	16.5	21.2	37.8	38.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.9	39.6	36.1	27.9	24.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	23.24	11.05	3.47	0.78	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.07	3.54	9.74	31.48	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、現在20か国に連結子会社を保有し事業を展開しています。そのため、欧米諸国の景気減速への懸念、急激な為替変動、エネルギー価格の高騰によるインフレ進行、半導体をはじめとする電子部品や材料等供給状況など、当社グループを取り巻く事業環境が短期的に大きく変動するリスクがあります。特に海外子会社では中央・地方政府の大型公共事業を手掛けることが多く、政治・経済動向が当社の事業活動に与える影響は大きくなります。このような状況から、次期の業績予想につきましては、現時点（2024年2月14日）で合理的な算定が困難であるため未定としています。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針として、当社は、安定的かつ継続的な株主への利益還元を経営課題として考えるとともに、社会のニーズや技術の進歩・動向などを見据えた研究開発を成長のための必要不可欠な投資と位置づけた上で、経営基盤の強化と財務体質の健全性の保持に努めております。その上で業績に応じた株主への利益還元を実施することを基本方針としています。

上記の基本方針に基づき、当期末の配当を1株当たり1円とする予定です。

なお、次期の配当につきましては、配当可能額の状況に加え、基本方針のとおり、健全な財務体質の保持及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実などの様々な要素及び状況を勘案しつつ判断することとしているため、現時点で未定とさせていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,051,663	10,700,515
受取手形、売掛金及び契約資産	7,606,304	8,087,406
リース債権及びリース投資資産	587,345	752,237
商品及び製品	7,412,575	7,730,121
仕掛品	798,657	333,860
原材料及び貯蔵品	2,536,034	2,079,454
その他	1,700,834	3,295,554
貸倒引当金	△173,001	△174,037
流動資産合計	29,520,415	32,805,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,976,850	5,888,294
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,284,882	△3,627,935
建物及び構築物（純額）	1,691,968	2,260,359
機械装置及び運搬具	3,463,362	3,734,383
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,746,102	△3,055,284
機械装置及び運搬具（純額）	717,259	679,099
工具、器具及び備品	5,256,446	5,537,269
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,614,069	△4,874,246
工具、器具及び備品（純額）	642,376	663,022
土地	2,946,443	3,028,278
使用権資産	2,697,420	2,922,981
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,360,096	△1,920,807
使用権資産（純額）	1,337,323	1,002,173
建設仮勘定	525,379	280,553
有形固定資産合計	7,860,751	7,913,487
無形固定資産		
その他	261,790	300,355
無形固定資産合計	261,790	300,355
投資その他の資産		
投資有価証券	3,270	3,270
繰延税金資産	2,574,131	2,738,110
その他	1,423,398	1,740,540
貸倒引当金	△6,936	△5,586
投資その他の資産合計	3,993,863	4,476,334
固定資産合計	12,116,405	12,690,177
資産合計	41,636,820	45,495,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,997,574	3,603,194
1年内返済予定の長期借入金	1,104,230	1,582,000
リース債務	910,725	930,441
未払法人税等	1,914,742	319,138
賞与引当金	639,501	603,873
契約負債	7,426,880	9,217,970
その他	3,759,373	3,605,213
流動負債合計	19,753,029	19,861,833
固定負債		
長期借入金	1,397,021	4,641,826
リース債務	3,144,175	2,532,579
繰延税金負債	10,494	5,301
退職給付に係る負債	567,787	570,628
その他	996,075	415,145
固定負債合計	6,115,553	8,165,481
負債合計	25,868,582	28,027,315
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,019,161	10,019,161
資本剰余金	199,447	199,447
利益剰余金	4,301,428	5,391,413
自己株式	△42	△42
株主資本合計	14,519,994	15,609,979
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,198,904	1,816,801
退職給付に係る調整累計額	8,300	155
その他の包括利益累計額合計	1,207,204	1,816,956
新株予約権	41,038	41,038
純資産合計	15,768,237	17,467,974
負債純資産合計	41,636,820	45,495,290



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	41,497,564	44,385,722
売上原価	17,285,266	19,342,691
売上総利益	24,212,298	25,043,031
販売費及び一般管理費	22,327,221	22,834,966
営業利益	1,885,076	2,208,065
営業外収益		
受取利息	1,474	2,791
受取配当金	195	221
為替差益	1,353,595	—
助成金収入	10,673	7,320
保険返戻金	6,399	6,399
その他	4,422	7,719
営業外収益合計	1,376,759	24,451
営業外費用		
支払利息	268,415	224,676
為替差損	—	76,871
その他	10,850	9,063
営業外費用合計	279,265	310,610
経常利益	2,982,570	1,921,905
特別利益		
新株予約権戻入益	23,900	—
受取和解金	8,612,052	—
固定資産売却益	8,213	5,532
特別利益合計	8,644,166	5,532
特別損失		
固定資産売却損	1,690	—
減損損失	—	65,425
特別損失合計	1,690	65,425
税金等調整前当期純利益	11,625,046	1,862,012
法人税、住民税及び事業税	2,295,777	804,453
法人税等調整額	723,778	△32,425
法人税等合計	3,019,555	772,028
当期純利益	8,605,491	1,089,984
親会社株主に帰属する当期純利益	8,605,491	1,089,984

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	8,605,491	1,089,984
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	831,140	617,897
退職給付に係る調整額	12,179	△8,144
その他の包括利益合計	843,319	609,752
包括利益	9,448,810	1,699,737
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,448,810	1,699,737
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,019,161	199,447	△4,445,933	△42	5,772,632
会計方針の変更による累積的影響額			141,871		141,871
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,019,161	199,447	△4,304,062	△42	5,914,503
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			8,605,491		8,605,491
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,605,491	△0	8,605,490
当期末残高	10,019,161	199,447	4,301,428	△42	14,519,994

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	367,764	△3,879	363,884	64,938	6,201,455
会計方針の変更による累積的影響額					141,871
会計方針の変更を反映した当期首残高	367,764	△3,879	363,884	64,938	6,343,327
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					8,605,491
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	831,140	12,179	843,319	△23,900	819,419
当期変動額合計	831,140	12,179	843,319	△23,900	9,424,910
当期末残高	1,198,904	8,300	1,207,204	41,038	15,768,237

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,019,161	199,447	4,301,428	△42	14,519,994
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,089,984		1,089,984
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,089,984	△0	1,089,984
当期末残高	10,019,161	199,447	5,391,413	△42	15,609,979

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,198,904	8,300	1,207,204	41,038	15,768,237
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					1,089,984
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	617,897	△8,144	609,752	—	609,752
当期変動額合計	617,897	△8,144	609,752	—	1,699,737
当期末残高	1,816,801	155	1,816,956	41,038	17,467,974

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,625,046	1,862,012
減価償却費	970,570	1,106,367
減損損失	—	65,425
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24,848	△11,938
賞与引当金の増減額(△は減少)	289,881	△42,115
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△72,535	△1,708
受取利息及び受取配当金	△1,669	△3,012
支払利息	268,415	224,676
為替差損益(△は益)	△1,478,706	16,450
新株予約権戻入益	△23,900	—
受取和解金	△8,612,052	—
助成金収入	△10,673	△7,320
保険戻戻金	△6,399	△6,399
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△1,594,505	△315,900
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,545,664	1,081,686
仕入債務の増減額(△は減少)	607,079	△550,779
固定資産売却損益(△は益)	△6,523	△5,532
契約負債の増減額(△は減少)	1,398,251	1,721,162
その他	720,673	△1,572,358
小計	552,135	3,560,715
利息及び配当金の受取額	1,669	3,012
利息の支払額	△267,090	△232,324
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△509,101	△3,419,491
和解金の受取額	8,612,052	—
助成金の受取額	10,673	7,320
保険戻戻金の受取額	6,399	6,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,406,736	△74,368
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,201,162	△744,155
有形固定資産の売却による収入	87,036	9,283
無形固定資産の取得による支出	△85,592	△136,098
その他	△254,847	△96,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,454,565	△967,435
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,300,000	—
長期借入れによる収入	100,000	5,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,073,751	△1,327,025
リース債務の返済による支出	△856,590	△973,333
その他	△114,737	△114,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,245,079	2,584,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,626,961	105,734
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,334,052	1,648,852
現金及び現金同等物の期首残高	4,717,610	9,051,663
現金及び現金同等物の期末残高	9,051,663	10,700,515

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

主要な連結子会社名

・アライドテレシス株式会社

・Allied Telesis, Inc.

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社名

Allied Telesis Panama Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

Allied Telesis Panama Inc. は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が重要な影響を及ぼさないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Allied Telesis India Private Ltd. の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ 棚卸資産

商品及び製品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）により、海外連結子会社は、定額法によっております。

主な耐用年数

建物及び構築物

（3年～38年）

機械装置及び運搬具

（5年～6年）

工具、器具及び備品

（2年～20年）

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用期間（3年又は5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社については、国際財務報告基準及び米国会計基準に基づき財務諸表を作成しており、それぞれ国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）及び米国会計基準第2016-02「リース」（以下「ASU第2016-02号」という。）を適用しております。IFRS第16号及びASU第2016-02号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 商品及び製品の販売

販売契約に基づいて商品又は製品を引渡す履行義務を負っており、引渡す一時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得した段階で履行義務が充足されると判断されることから、当該時点で収益を認識しております。

② 保守サービス

主に商品又は製品の保守であり、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

- ③ 導入支援サービス、及びこれに附随する製品販売  
履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。
- ④ ファイナンス・リース取引  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 金利スワップ  
                  為替予約取引等  
ヘッジ対象 借入金の利息  
                  外貨建金銭債務
- ③ ヘッジ方針  
当社の市場リスク管理要領に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法  
ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ取引開始時点から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
グループ通算制度の適用  
当社及び国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信・ネットワーク事業における製品を生産・販売しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「EMEA(ヨーロッパ、中東及びアフリカ)」及び「アジア・オセアニア」の4つの所在地域を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	25,430,958	7,493,974	5,796,703	2,775,928	41,497,564	—	41,497,564
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	235,417	12,655	18,589	12,589,771	12,856,434	△12,856,434	—
計	25,666,375	7,506,630	5,815,293	15,365,699	54,353,999	△12,856,434	41,497,564
セグメント利益	286,709	938,348	153,867	425,270	1,804,195	80,880	1,885,076
セグメント資産	30,710,720	11,723,850	2,970,648	10,245,499	55,650,719	△14,013,899	41,636,820
セグメント負債	19,864,294	5,545,421	4,546,332	7,229,134	37,185,182	△11,316,599	25,868,582
その他の項目							
減価償却費	197,126	236,360	76,101	460,981	970,570	—	970,570
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	276,716	1,232,328	282,036	998,315	2,789,396	—	2,789,396

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額80,880千円には、セグメント間取引消去199,384千円及びセグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等△118,503千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△14,013,899千円には、セグメント間取引消去△13,822,459千円及び棚卸資産の調整額△191,439千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△11,316,599千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	27,997,872	7,419,086	5,687,765	3,280,997	44,385,722	—	44,385,722
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	319,693	98,759	104,911	11,555,326	12,078,689	△12,078,689	—
計	28,317,565	7,517,845	5,792,677	14,836,323	56,464,412	△12,078,689	44,385,722
セグメント利益	723,154	1,086,667	270,043	164,944	2,244,810	△36,745	2,208,065
セグメント資産	35,637,200	12,505,072	3,082,009	10,097,743	61,322,026	△15,826,735	45,495,290
セグメント負債	22,957,196	5,219,674	5,479,713	7,618,538	41,275,122	△13,247,807	28,027,315
その他の項目							
減価償却費	243,958	254,841	88,810	518,757	1,106,367	—	1,106,367
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	278,484	392,409	47,056	279,256	997,207	—	997,207

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△36,745千円には、セグメント間取引消去141,638千円及びセグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等△178,384千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△15,826,735千円には、セグメント間取引消去△15,456,912千円及び棚卸資産の調整額△369,823千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△13,247,807千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位:千円)

日本	アメリカ	その他米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	合計
27,242,033	4,968,176	573,183	5,796,703	2,917,468	41,497,564

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

##### (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アメリカ	その他米州	EMEA(注)	アジア・ オセアニア	合計
2,760,083	3,246,396	—	312,951	1,541,319	7,860,751

(注) ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイワボウ情報システム株式会社	8,157,009	日本

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	その他米州	EMEA(注) 1	アジア・オセアニア	合計
30,026,475	4,589,110	650,140	5,688,668	3,431,327	44,385,722

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アメリカ	その他米州	EMEA(注)	アジア・オセアニア	合計
2,740,839	3,580,904	—	266,838	1,324,905	7,913,487

(注) ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイワボウ情報システム株式会社	7,761,362	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

日本	アメリカ	EMEA(注)	アジア・オセアニア	合計
—	—	—	65,425	65,425

(注) ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	143円32銭	158円81銭
1株当たり当期純利益金額	78円42銭	9円93銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の 親会社株主に帰属する当期純利益	8,605,491千円	1,089,984千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益	8,605,491千円	1,089,984千円
普通株式の期中平均株式数	109,731,075株	109,731,074株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—千円	—千円
普通株式増加数	—株	—株
(うち新株予約権)	(—株)	(—株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

当社は、2024年1月4日に、当社連結子会社のAllied Telesis, Inc. の株式を40.6%を追加取得いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 Allied Telesis, Inc.

事業の内容 ネットワーク製品の開発、販売

② 企業結合の日

2024年1月4日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

追加取得する議決権比率は40.6%であり、議決権比率の合計は94.8%であります。

当該取引は、グループ会社としての一層の相乗効果の発揮と、意思決定の迅速化を目的として行ったものであります。

(2) 実施する予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定であります。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価 現金 2,093百万円

取得原価 2,093百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金及び利益剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって減少する連結上の資本剰余金及び利益剰余金の金額

資本剰余金 199百万円

利益剰余金 1,893百万円